

国立大学法人奈良女子大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

奈良女子大学は、「男女共同参画社会をリードする人材の育成」、「教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化」、「高度な基礎研究と学際研究の追究」、「開かれた大学」の4つの基本理念に基づく様々な取組が行われており、特に女性の社会進出を教育面で支援するとともに、広くアジア諸国と連携・協力した女子教育を積極的に推進している。

特に、若手女性教員等支援・育成のため、専門分野の特性及び研究実績を勘案した配分方策として「若手女性研究者支援経費」を措置していることは、大学の基本的な目標でもある若手女性教員等の能力展開を達成するための取組でもあることから、今後も若手女性教員等支援策のさらなる発展と積極的な取組が期待される。

また、事務部門の効率化・合理化を目的に、人事課を総務・企画課へ統合する再編計画を策定するなど、管理運営組織のスリム化に取り組んでいる。

財務内容については、ウェブサイトやビジネスフェア、各種産学交流会等での「研究紹介集・シーズ集」の配付等、研究成果等に関する学外広報等の強化により、受託研究受入れ額、共同研究受入れ額が大幅な増加となっている。

教育研究の質の向上については、有職者に加え、女性のライフサイクルに配慮して、育児・長期介護者を対象とした大学院独自の長期履修学生制度の導入や、就職活動支援講座・説明会の実施、企業訪問、キャリア・アドバイザーによる就職相談体制の強化等を実施している。また、「古代奈良を中心とした歴史的文化遺産のデータ化事業」、「地域女性リーダー育成事業」、「健康なら21Stepアップ事業」等の地域貢献事業の取組を実施している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - ① 運営体制の改善
 - ② 教育研究組織の見直し
 - ③ 人事の適正化
 - ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 若手女性教員等支援・育成のため、専門分野の特性及び研究実績を勘案した配分方策として「若手女性研究者支援経費」が措置されている。
- 出産・育児・介護に係る休暇等の規程を取り出し、分かりやすくまとめたリーフレットを作成し、教職員等に配布している。
- 「外国人教員・女性教員の採用促進」や「教員人事に関する留意事項」を通知し、人事終了後は、その結果について報告書を提出させることで、適正な教員人事を実施している。
- 助教の導入に伴う教員の任期に関する規程を改正し、任期制を導入する助教ポスト

を増設している。

- 理学部において、最近の社会動向を考慮した物理科学科から化学科への教員ポスト配置換を行っている。
- 財務会計システムのバージョンアップを行い、発注依頼者及び執行事務担当者の負担軽減を行うなど、発注事務の合理化・効率化を実施している。
- 事務部門の効率化・合理化を目的に、人事課を総務・企画課へ統合する再編計画を策定するなど、管理運営組織のスリム化に取り組んでいる。
- 節約実績額調書により、平成 18 年度の節約実績と平成 19 年度の節約状況等に鑑み、課外活動環境支援経費として 330 万円を措置することで、学生支援の活性化に取り組んでいる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 42 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「研究紹介集・シーズ集」をウェブサイトやビジネスフェア、各種産学交流会等で配付したほか、産学交流会等でのブース出展等、研究成果等の学外広報を強化した結果、受託研究受入れ額が対前年度比 132.9 %増、共同研究受入れ額が対前年度比 87.5 %増及び外部資金比率が 3.9 % (対前年度比 1.0 %増) となっている。
- 研究企画室会議において、教員のインセンティブ付与について意見交換を行い、科学研究費補助金審査結果が「A」の不採択者を対象とした「科学研究費補助金獲得推進費」を配分している。
- 近畿圏日帰り出張に係る旅費請求書様式の一元化を行い、学内ウェブサイトに掲載することで、旅行者と支給担当者の事務効率化及び紙資源の節約に取り組んでいる。
- 卒業する学生の不要自転車回収し、新年度新入生や在校生の希望者に対し配付している。
- 施設の有効活用を図るため、「教室・会議室等予約システムウェブサイト版」による講義室利用状況を把握し、改修計画の立案と改修工事に反映させている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 自己点検・評価の結果を踏まえた外国語教育の改善、少人数教育の推進、初年次（導入）教育・キャリア教育の充実、教室設備等の充実・改善等、大学運営の改善に取り組んでいる。
- 「奈良女子大学教員評価の実施について」の策定や、「教員の個人評価と処遇に関する基本的な考え方」とした取扱を定めるなど、教員評価実施体制を整備しており、試行を踏まえての本格実施が期待される。
- 大学構内の掲示板と大学ウェブサイトで実施してきた入試の合格発表について、受験生の利便性を考慮し、学部一般選抜や推薦入試等の合格発表を携帯ウェブサイトでも実施している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「奈良女子大学におけるユニバーサルデザイン導入計画」や建築基準法・ハートビル法等に基づく、車椅子用スロープ、自動ドア、車椅子でも利用可能なトイレ、授乳室等の施設設備等の整備や、老朽化に伴う改修工事が行われている。
- 省エネルギー対策として、「奈良女子大学エネルギーの使用の合理化及び温室効果ガスの排出の抑制に関する規程」の制定による、温室効果ガスの排出削減や屋上断熱の設置、ペアガラスの採用、省エネルギー型照明設備・空調機器の採用等、環境へ配慮した取組を行っている。
- 全学的視点に立った計画的、効率的な施設運用に資するため、施設の現状を調査し施設実態調査図面等に反映させるとともに、学内ウェブサイトを利用した教職員への情報提供を開始し、校舎の大型改修検討資料等にも活用している。

- 「安全管理専門部会」の統括の下、薬品管理支援システム（IASO）を運用した化学薬品管理体制を確立している。
- 警察、奈良市役所、地域交通安全協会女性部、保護者の協力を得て、交通安全教室、生活安全教室、登降園指導を実施している。
- 大学内5か所に設置した自動体外式除細動器（AED）について、教職員を対象とした救命措置方法の基礎知識習得及び万一の事故に備えるため、AEDの使用方法を含めた救命講習を実施している。
- 研究費の不正使用防止のため、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の制定、内部通報窓口の設置等を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載20事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成19年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 有職者に加え、女性のライフサイクルに配慮して、育児・長期介護者を対象に標準修業年限を超えて弾力的な履修を認める大学院独自の長期履修学生制度を導入している。
- 体育館設備の整備・改善、大学会館の改修、学生寄宿寮の施設・設備の修理・整備、合宿所の新築、入退館管理システム導入等による学習環境の整備を実施している。
- 新入生オリエンテーション・学部別ガイダンス、ウェブサイト・掲示等の活用により、カルト集団被害・悪徳商法・麻疹流行等への注意喚起を行っている。
- アジア・ジェンダー文化学研究センターでは、ジェンダーに関する研究を推進するため、アジア（韓国、台湾、アフガニスタン等）の女性教員やジェンダー研究機関等と交流し、研究会や講演会等を開催している。
- 古代奈良を中心とした歴史的文化遺産のデータ化、まちづくり支援事業、生物資源の保全を目的とした農山村活性化事業、地域女性リーダー育成事業、健康なら21 Stepアップ事業、次世代自立支援の子ども学、奈良女子大学サイエンス発信広場の7事業の推進による地域貢献に取り組んでいる。
- ガンダーラ遺跡保存プロジェクトにおける日本側責任者として発掘調査等についての指揮・指導を通じた国際開発協力に貢献している。
- 台湾の国立清華大学と大学間交流協定等を締結したほか、中国内モン古大学蒙古学学院と生活環境学部及び人間文化研究科との部局間交流協定を締結し国際交流推進を図った結果、国際交流協定締結校が30大学となっている。
- 附属学校園は、附属学校部の統括の下、大学の教育システム研究開発センターと連携して、研究開発校の指定を受けた「幼・小・中等15年間にわたり、独創的で『ねば

り強い』思考能力を育成する教育課程の開発」の他、リベラルエデュケーション・プロジェクト、幼小一貫教育について大学と連携した研究を推進している。